

第3章 評価の結果に対する対応方針

「第2章 評価の結果」に示した委員からの意見に対しては、以下のように対応していくこととする。

■ 予算・人材育成について

- ・引き続き、国総研の研究活動をアピールすることにより、予算、人的資源及び研究環境の確保を図って参りたい。
- ・今年度から貴重な若手研究者を着実に育成できるよう「育成プログラム」等の取り組みを開始したところであるが、フォローアップを行いながら、改善を行って参りたい。今後はアドバイスも踏まえ、研究者の顔が見える工夫を行って参りたい。また、基準の改訂等の基礎的な研究に従事する研究者も相当数存在することから、当該研究者のモチベーション向上のための表彰等にも取り組んで参りたい。

■ 研究体制について

- ・他の専門機関や他省庁との連携については、例えば、宇宙航空研究開発機構（JAXA）と衛星SAR画像の利活用について連携を行っており、今後も戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）を積極的に行っていくなど、俯瞰的視点から戦略的な取り組みを検討して参りたい。
- ・部外研究員制度等により民間企業等とも交流を行うとともに、行政機関だけでなく、大学や財団法人等への出向を行っており、引き続き、多様な機関との人事交流の実現可能性を探って参りたい。また、ご指摘を踏まえ、研究成果の定着という観点からも、外部との連携や共同研究については、一層努力して参りたい。
- ・平成21年4月発足の気候変動適応研究本部については、平成22年度～平成25年度まで「気候変動下での大規模水害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発」に取り組み、水災害分野における適応策の検討等を行ってきたところであり、今年12月に行われる外部評価委員会での事後評価に向け、現在、最終成果の取りまとめを行っているところである。これらの結果も踏まえ、平成27年度からは都市における戦略的災害リスク低減手法の開発に関する研究を行うべく予算要求中である。
- ・平成25年5月発足の環境研究推進本部では、これまでの国総研における環境分野の研究をレビューするとともに、研究連絡会を定期的に開催し、情報交換を行い、また、環境シンポジウム等を通して外部に説明していくことも実施している。引き続き、横断的組織としての特徴を活かす研究を実施すべく検討を行っているところである。
- ・更に、平成26年度より新たに設置した「防災・減災研究推進本部」、「メンテナンス研究推進本部」においても、横断的課題に対して積極的に検討を進めて参りたい。
- ・基礎研究費や競争的資金等を活用し、挑戦的・萌芽的研究にも取り組んで参りたい。
- ・国総研としての独立性を意識しつつ、現実の制約の中で迅速にとるべき方策を探るための研究と長期的に取り組んで理論を構築すべき研究の違いを意識し、適切に研究活動に取り組んで参りたい。

■ 研究成果の活用について

- ・国総研に技術相談の窓口を設置する。また、技術相談の多い内容については、国土交通大学や国総研（港湾空港分野）における研修や講習会等において説明内容に盛り込む他、ホー

ムページへの研究成果やノウハウの掲載やマニュアル等への反映等自治体技術者への研究成果の活用・普及に向けた取り組みを進めて参りたい。

- ・研究の目標における「アウトカム」、研究成果の活用について意識し、評価委員会の際にも説明に取り入れて参りたい。
- ・自己点検にあたっては、年度末に所内評価委員会を行い、研究計画の達成度の観点も含め内部評価を行って参りたい。また、災害対応の評価等、評価する際の表現についてはより分かりやすくするよう努めて参りたい。

■ 国際分野について

- ・海外の研究機関との連携については、欧米をはじめ様々な国と連携を行っているが、米国の研究機関との維持管理分野での連携強化を進める等、引き続き連携強化を努めて参りたい。国際的プレゼンス向上に向けて、今後は長期的かつ戦略的な観点から方針を作成し、それに従って国際活動を行って参りたい。

国土交通省国土技術政策総合研究所